

デジタル田園都市国家構想基本方針にあるとおり、様々な社会課題に直面する地方こそ、デジタルの力で都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにして、地方の「不便・不安・不利」を解消して地方活性化を進める趣旨にはもちろん賛成ですよ。そうならば良いと当然思いますよ。

でもね、情報政策課やDX推進課があって、相当数の職員配置がある大規模自治体と違って、人口の少ない小規模自治体は専門部署もなく、せいぜい数人~1名でDX/ICT担当していることも多いんですよ。

それで、政令市の100分の1の人口しかいないから、DX/ICTの取組は政令市の100分の1でOKかと言え、そんなことにはならないんですよ。



それでも「わかりません。できません。」という選択肢も無いわけで、ならばと思い立ったのが「小規模自治体間の連携による対応」です。「人員と予算が少ない」というのがネックな訳で、だったら以下のような方向性が打ち出せないだろうか？

■人員が少ない

クラウド上に情報共有プラットフォームを構築する。デジタルの共創 PF もあるけど、情報共有だけに留まらず、例えば RPA のお勧めソフトを検証した上でベスト3まで絞り込むとか、発注仕様書を共同作成・適宜最新版へ更新しつつ利用するとか、各自治体の知見を集めて実務にそのまま使える所までもっていけないだろうか？

■予算が少ない

小規模自治体単体で企業と交渉しても、有利な契約条件を引き出すのは難しいところ。これが小規模ながら 100 自治体くらいで利用するとなれば、ある程度のコストダウンの交渉ができるのではないか？

或いは、小規模自治体だから成立する無料のオープンソースソフトウェアの活用情報や、ノーコード・ローコードツールによる簡易なアプリ運用の可能性があるかもしれない。

・・・とまあ、こんな感じで様々な視点・角度から「小規模自治体でも最新の DX の動きに遅れないようにしていく」ための話をしてみましょうよ、というプログラムです。